平成 18年　12月期　中間決算短信（連結）

平成18年8月23日

上場会社名	株式会社　ハマイ	上場取引所	JASDAQ
コード番号	6497	本社所在都道府県	東京都

(URL　http://www.hamai-net.com)

代　　表　　者	役職名　代表取締役社長	氏名	浜井　三郎
問合せ先責任者	役職名　取締役管理本部長	氏名	入江　万峯
		TEL	(03)　3492－6711

決算取締役会開催日　　平成18年8月23日
米国会計基準採用の有無　　無

1.　18年6月中間期の連結業績（平成　18年　1月　1日～平成　18年　6月　30日）

(1) 連結経営成績　　（単位：百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	4,983	16.9	589	10.0	634	9.4
17年6月中間期	4,263	0.6	535	△20.3	579	△21.0
17年 12月 期	8,648		1,093		1,182	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	387	13.3	53	11	―	―
17年6月中間期	341	△19.1	46	10	―	―
17年 12月 期	718		95	32		

(注) ① 持分法投資損益　　18年6月中間期　―百万円　17年6月中間期　―百万円　17年12月期　―百万円
② 期中平均株式数(連結)　　18年6月中間期　7,288,105株　17年6月中間期　7,410,492株　17年12月期　7,349,998株
③ 会計処理の方法の変更　　有
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態　　（単位：百万円未満切捨て）

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	16,639	10,011	59.9	1,368	36
17年6月中間期	15,240	9,441	61.9	1,274	23
17年 12月 期	15,665	9,852	62.9	1,349	35

(注)　期末発行済株式数(連結)　　18年6月中間期　7,287,583株　17年6月中間期　7,409,614株　17年12月期　7,288,627株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況　　（単位：百万円未満切捨て）

	営業活動による キャッシュ･フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	912	79	△58	2,900
17年6月中間期	591	△574	△97	1,884
17年 12月 期	876	△565	△324	1,985

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　　2社　　持分法適用非連結子会社数　　0社　　持分法適用関連会社数　　0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結(新規)　　0社　　(除外)　　0社　　持分法(新規)　　0社　　(除外)　　0社

2.　18年12月期の連結業績予想（平成　18年　1月　1日～平成　18年　12月　31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	9,800	1,296	760

(参考)　1株当たり予想当期純利益（通期）　104円29銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想に内在する様々な不確定要素や今後の運営における内外の状況変化等により、実際の業務とは異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社２社及び関連会社３社で構成され、ＬＰＧ容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁・配管用バルブの製造及び販売を行っており、当社及び主要な子会社の主な事業内容と当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

１．バルブ事業

ＬＰＧ容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁関連

当社は、ＬＰＧ容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁を製造販売するほか、子会社であるサーモバルブ株式会社はアメリカにおける販売会社として、当社の製品を販売しております。関連会社北陸ハマイ株式会社は北陸地区の代理店として、関連会社四国ハマイ株式会社は四国地区の代理店としてそれぞれ、当社の製品を販売しております。

配管用バルブ関連

当社が製造販売するほか、北陸ハマイ株式会社は北陸の代理店として、四国ハマイ株式会社は四国地区の代理店として、関連会社フモトエンジニアリング・オブ・アメリカはアメリカにおいて、それぞれ当社の配管用バルブ等を販売しております。

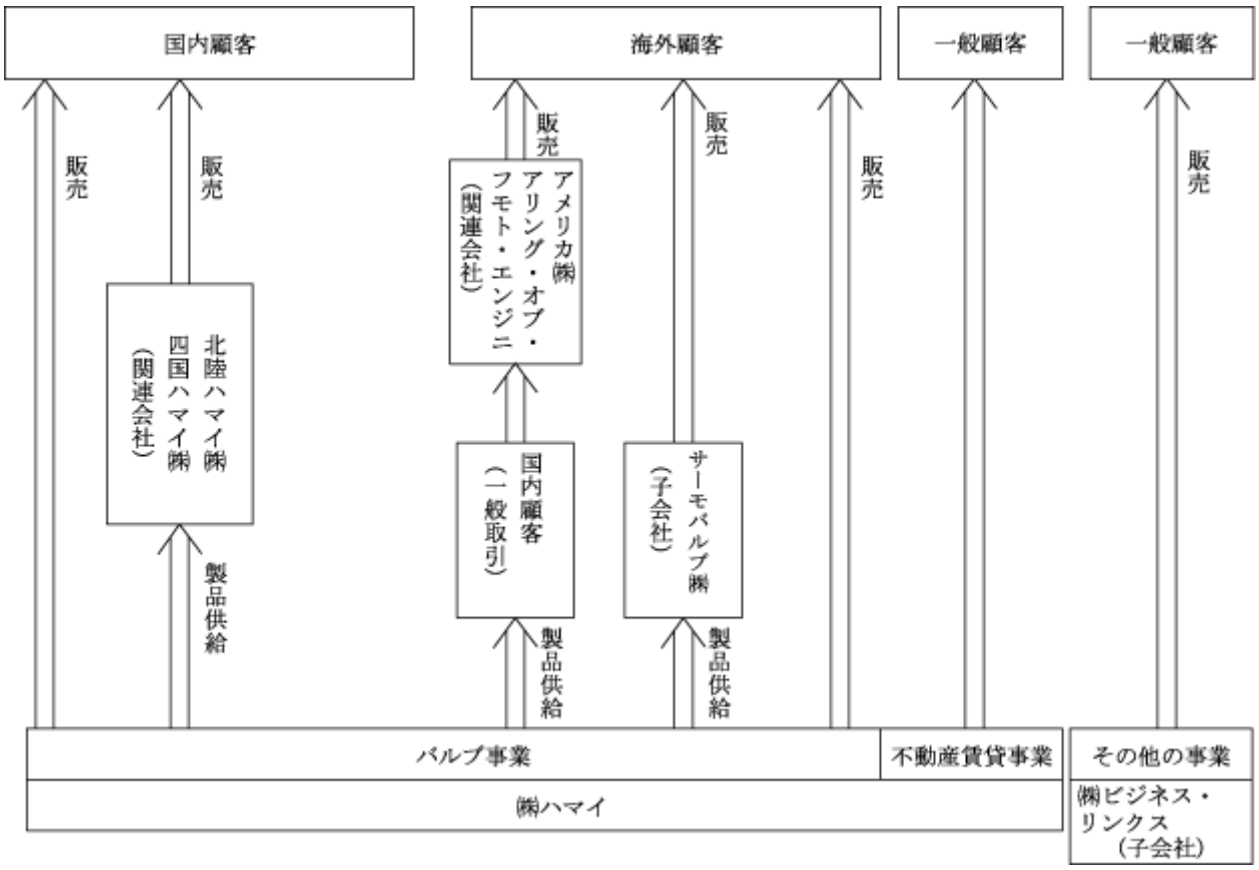
２．不動産賃貸事業

当社は、バルブ事業の他、親会社たる当社のみ、店舗用ビル、駐車場賃貸等の不動産賃貸事業を行っております。

３．その他の事業

株式会社ビジネス・リンクスは、当社の子会社であり、コンピューター関連機器等の販売を一般顧客にしております。

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の一貫した基本方針は、確かな品質体系を維持し顧客の信頼に応えることを念頭においており、高圧ガス関連機器の用途開発の多岐にわたる発展を目標に、バルブを通じて社会に貢献することを目指しております。

当社は、これまで培ってまいりました技術、経験、品質に対する弛まざる追求をこれからも維持していくとともに、研究開発にも積極的に取り組み、開発志向を経営理念とし、経営体質の更なる強化を図り、業績の向上に努めてまいりたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、経営成績の状況を勘案して配当を行なう所存であります。

当期の配当におきましては、株主各位への安定的な成果配分と当期の業績とを考慮し、当中間期におきましては、1株当たり10円を実施することに決定いたしました。

内部留保資金は設備の合理化、省力化投資、研究開発活動の投資に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性のある経営を目指しており、品質の向上、コスト管理の徹底と継続的な技術開発を心がけ、売上高経常利益率15%以上を目指しております。

併せて、総資産利益率（ＲＯＡ）や株主資本利益率（ＲＯＥ）といった経営の効率性を重視した事業運営に注力する所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの関連するバルブ業界におきましては、材料費の高騰によるコスト上昇の対応に取り組んでおりますが、その中にあって、コスト削減、新規商品開発、環境保全への対応など、経営努力を怠りなく行い、その他の諸問題にも真剣に取り組んでまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

景気回復にやや明るさが見えてきたとの観測がありますが、企業の社会的責任を踏まえ、経営の健全化、安定的収益の確保のためより一層の充実を目指し、下記の5点を重要課題として取り組んでまいります。

① 素材高騰対策

原材料の高騰による市場対策が昨年末より急務となっております。

また、素材高騰対策に真剣に取り組み、更なるコスト削減に努力してまいります。

② 新製品の開発

来るべき将来を見据え、環境対策となる水素燃料電池関連の新エネルギー機器の改良、および実用化に向け開発を継続しております。また新素材による商品開発などにも取り組んでおります。

③ 環境保全への取り組み

環境保全につきましては、各工場での製品の製造にあたり、不適合品を造らないことで、資源、エネルギーを適正に使用します。また、製造と環境を関連付け、使用材料における環境負荷物質の削減要求に少しでも応えるべく、改善活動を推進して参ります。

④　ＩＲ活動の実施

会社情報の的確かつ迅速な開示が求められており、当社におきましても投資家の皆様のご期待に応えられるよう、インターネットによる決算報告および会社説明会等、ＩＲの充実に真剣に取り組んでまいります。

⑤　社内システムの整備

財務システムの整備は昨年完了し、販売管理システムの整備も６月末に完了いたしました。これにより、社内における情報の迅速な把握、管理体制の効率化を目指しております。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

記載すべき事項はありません。

(7)　親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油や素材価格の高騰などの懸念材料はありましたが、民間設備投資や個人消費の好転などに支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社の関連する業界におきましては、主材料の黄銅材の価格上昇を受け、製品価格への転嫁をせざるを得ない厳しい環境にありました。

このような中、当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門の堅調な需要、配管用バルブ部門、高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門の復調、加えて、当社製品の主材料である黄銅材の価格高騰の影響により、黄銅削り粉の販売単価が値上がりし、その売上高の大幅な増収があり、売上高は49億8千3百万円、前年同期比7億2千万円（16.9%）の増収となりました。

一方収益面におきましては、材料費の値上がりにより売上原価は上昇しましたが、コストの削減に努め、営業利益は5億8千9百万円、前年同期比5千3百万円（10.0%）の増益、経常利益は6億3千4百万円、前年同期比5千4百万円（9.4%）の増益、当中間純利益は3億8千7百万円、前年同期比4千5百万円（13.3%）の増益となりました。

１．事業別のセグメントの状況

〔バルブ事業〕

当社の主力商品であるＬＰＧ容器用バルブ部門は、堅調な需要に支えられ販売数量が増加いたしました。また、配管用バルブ部門、高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門も、設備投資関連・半導体関連業界が好調に推移したことで、需要が増加しました。加えて、当社製品の主材料である黄銅材の価格高騰の影響により、黄銅削り粉の販売単価が値上がりし、その売上高が大幅に増加したため、売上高は、40億9千3百万円、前年同期比7億6千7百万円（23.1%）の増収となりました。

営業利益は4億2千1百万円と、前年同期比4千7百万円（12.7%）の増益となりました。

〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は、2億4千2百万円、前年同期比1百万円（0.8%）の微減でほぼ同額でしたが、減価償却費の低減により原価が下がり、営業利益は1億5千7百万円、前年同期比7百万円（4.9%）の増益となりました。

〔その他の事業〕

売上高6億4千7百万円、前年同期比4千5百万円（6.6%）の減収、営業利益は1千万円、前年同期比1百万円（13.1%）の減益となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が前年同期比13%増の6億5千5百万円となり、有価証券、投資有価証券の売却、償還があったため前連結会計年度末に比べ9億1千5百万円増加し、29億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加もありましたが、仕入債務も増加し、

そのため、前年同期比54％増の9億1千2百万円になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却、償還等があったため、前年同期に比べ、6億5千4百万円増加し、7千9百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得、配当等がありましたものの、5千8百万円の支出にとどまりました。

(3) 通期の見通し

通期の連結業績の見通しにつきましては、

売上高	98億円
経常利益	12億9千6百万円
当期純利益	7億6千万円

を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

（１）当社グループの関連する業界（バルブ事業）においては、規制緩和やＬＰガス容器の大型化等の影響により、需要全体としては減少傾向にあり、需要バランスの崩れによる受注競争の厳しさが激化した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

（２）当社グループは素材費全般の高騰の影響を受けますので、材料費の上昇が著しい場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

（３）民間設備投資の動向、半導体業界を中心とした需要の動向等経済環境の変化があった場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年６月30日） 金額(千円)		構成比(%)	当中間連結会計期間末（平成18年６月30日） 金額(千円)		構成比(%)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成17年12月31日） 金額(千円)		構成比(%)
（資産の部）										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			1,938,529			3,098,103			2,007,746	
2 受取手形及び売掛金	※3		2,623,966			3,254,798			2,927,485	
3 有価証券			1,220,935			957,595			1,274,127	
4 たな卸資産			1,199,462			1,165,836			1,067,855	
5 前渡金			1,635			36,307			15,923	
6 繰延税金資産			59,724			45,088			22,637	
7 その他			67,269			72,027			75,408	
貸倒引当金			△4,620			△3,427			△5,224	
流動資産合計			7,106,903	46.6		8,626,330	51.9		7,385,959	47.2
Ⅱ 固定資産										
(1) 有形固定資産	※1									
1 建物及び構築物	※2		2,551,682			2,409,099			2,483,182	
2 機械装置及び運搬具			1,103,017			1,152,740			1,110,124	
3 土地	※2		310,937			310,937			310,937	
4 建設仮勘定			60,470			28,977			58,010	
5 その他			73,941			82,533			76,451	
有形固定資産合計			4,100,049	26.9		3,984,287	23.9		4,038,706	25.8
(2) 無形固定資産			96,908	0.6		80,140	0.5		87,826	0.5
(3) 投資その他の資産										
1 投資有価証券	※2		3,778,843			3,805,868			4,027,948	
2 長期貸付金			48,621			38,362			43,065	
3 長期前払費用			2,460			37,517			40,919	
4 繰延税金資産			64,074			26,770			—	
5 その他			96,885			92,750			93,703	
貸倒引当金			△3,996			△2,242			△3,619	
投資評価引当金			△50,000			△50,000			△50,000	
投資その他の資産合計			3,936,888	25.9		3,949,026	23.7		4,152,017	26.5
固定資産合計			8,133,847	53.4		8,013,454	48.1		8,278,550	52.8
資産合計			15,240,750	100.0		16,639,784	100.0		15,664,509	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成18年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成17年12月31日） 金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金	※３	1,678,066		2,393,838		1,758,862	
2　1年以内返済予定長期借入金		—		63,296		—	
3　未払法人税等		237,358		297,629		206,606	
4　未払消費税等		29,565		18,788		37,588	
5　未払費用		174,091		177,252		38,709	
6　賞与引当金		79,000		37,500		40,512	
7　その他		133,954		229,034		198,215	
流動負債合計		2,332,036	15.3	3,217,338	19.3	2,280,493	14.6
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金	※２	2,531,845		2,468,549		2,531,845	
2　退職給付引当金		300,423		290,426		275,370	
3　役員退職慰労引当金		86,565		141,690		89,940	
4　繰延税金負債		—		—		84,232	
5　その他	※２	510,589		510,397		510,528	
固定負債合計		3,429,423	22.5	3,411,062	20.5	3,491,916	22.2
負債合計		5,761,459	37.8	6,628,401	39.8	5,772,410	36.8
（少数株主持分）							
少数株主持分		37,771	0.3	—	—	39,207	0.3
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		395,307	2.6	—	—	395,307	2.5
Ⅱ　資本剰余金		648,247	4.2	—	—	648,247	4.1
Ⅲ　利益剰余金		8,098,935	53.1	—	—	8,401,770	53.6
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		314,950	2.1	—	—	571,682	3.7
Ⅴ　為替換算調整勘定		△6,243	△0.0	—	—	△4,139	△0.0
Ⅵ　自己株式		△9,676	△0.1	—	—	△159,974	△1.0
資本合計		9,441,519	61.9	—	—	9,852,892	62.9
負債、少数株主持分及び資本合計		15,240,750	100.0	—	—	15,664,509	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年６月30日）		構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成18年６月30日）		構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成17年12月31日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）			金額（千円）		
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			—			395,307	2.4		—	
2　資本剰余金			—			648,247	3.9		—	
3　利益剰余金			—			8,676,104	52.1		—	
4　自己株式			—			△161,496	△1.0		—	
株主資本合計			—			9,558,162	57.4		—	
Ⅱ　評価・換算差額等										
1　その他有価証券評価差額金			—			414,218	2.5		—	
2　為替換算調整勘定			—			△313			—	
評価・換算差額等合計			—			413,905	2.5		—	
Ⅲ　少数株主持分			—			39,315	0.3		—	
純資産合計			—			10,011,383	60.2		—	
負債純資産合計			—			16,639,784	100.0		—	

② 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日） 金額（千円）		百分比（%）	当中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日） 金額（千円）		百分比（%）	前連結会計年度の要約連結損益計算書 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			4,263,085	100.0		4,983,590	100.0		8,648,873	100.0
Ⅱ　売上原価			3,221,635	75.6		3,853,786	77.3		6,550,364	75.7
売上総利益			1,041,450	24.4		1,129,803	22.7		2,098,509	24.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		505,716	11.9		540,716	10.9		1,005,495	11.7
営業利益			535,734	12.5		589,087	11.8		1,093,014	12.6
Ⅳ　営業外収益										
１　受取利息		34,314			41,539			68,546		
２　受取配当金		19,982			19,189			36,636		
３　有価証券売却益		—			—			377		
４　受託研究開発収入		3,333			4,425			3,333		
５　為替差益		5,588			309			20,550		
６　その他		2,868	66,086	1.6	2,256	67,720	1.3	6,060	135,504	1.6
Ⅴ　営業外費用										
１　支払利息		29			59			129		
２　売上割引料		4,575			5,869			9,382		
３　受託研究開発費		11,693			6,467			24,571		
４　営業権償却		1,402			—			—		
５　その他		4,532	22,233	0.5	10,260	22,656	0.4	11,767	45,851	0.5
経常利益			579,587	13.6		634,150	12.7		1,182,667	13.7
Ⅵ　特別利益										
１　貸倒引当金戻入額		3,753			11,294			—		
２　投資有価証券売却益		1,213			51,710			32,403		
３　固定資産売却益	※２	—			40			20		
４　役員退職慰労引当金戻入額		4,388			—			—		
５　その他		—	9,354	0.2	17,267	80,312	1.6	13,812	46,236	0.6
Ⅶ　特別損失										
１　固定資産売却損	※３	416			420			680		
２　固定資産除却損	※４	495			12,854			831		
３　投資有価証券売却損		—			—			889		
４　貸倒損失		125			848			369		
５　役員退職慰労金		10,500			—			10,500		
６　過年度役員退職慰労引当金繰入額		—			45,000			—		
７　その他		15	11,551	0.3	14	59,137	1.2	2,265	15,535	0.2
税金等調整前中間（当期）純利益			577,390	13.5		655,324	13.1		1,213,367	14.1
法人税、住民税及び事業税	※５	240,262			301,338			481,094		
法人税等調整額	※５	△7,039	233,223	5.5	△35,930	265,408	5.3	10,455	491,549	5.8
少数株主利益			2,524	0.0		2,830	0.0		3,242	
中間（当期）純利益			341,643	8.0		387,086	7.8		718,575	8.3

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日） 金額（千円）		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日） 金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			648,247		648,247
Ⅱ　資本剰余金中間期末（期末）残高			648,247		648,247
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			7,871,638		7,871,638
Ⅱ　利益剰余金増加高					
1　中間（当期）純利益		341,643	341,643	718,575	718,575
Ⅲ　利益剰余金減少高					
1　配当金		96,347		170,443	
2　役員賞与		18,000		18,000	
（うち監査役賞与）		(3,000)	114,347	(3,000)	188,443
Ⅳ　利益剰余金中間期末（期末）残高			8,098,935		8,401,770

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	8,401,770	△159,974	9,285,350
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による役員賞与	－	－	△18,000	－	△18,000
剰余金の配当	－	－	△94,752	－	△94,752
中間純利益	－	－	387,086	－	387,086
自己株式の取得	－	－	－	△1,521	△1,521
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	－	－	274,334	△1,521	272,813
平成18年６月30日残高(千円)	395,307	648,247	8,676,104	△161,496	9,558,162

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	571,682	△4,139	567,543	39,207	9,892,099
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による役員賞与	－	－	－	－	△18,000
剰余金の配当	－	－	－	△2,100	△96,852
中間純利益	－	－	－	－	387,086
自己株式の取得	－	－	－	－	△1,521
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△157,463	3,826	△153,637	2,208	△151,429
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△157,463	3,826	△153,637	108	119,284
平成18年６月30日残高(千円)	414,218	△313	413,905	39,315	10,011,383

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日) 金額(千円)	当中間連結会計期間 (自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日) 金額(千円)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日) 金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		577,390	655,324	1,213,367
減価償却費		196,543	192,455	401,941
営業権償却		1,402	―	2,600
貸倒引当金の増加額・減少(△)額		△9,523	△3,174	△9,296
賞与引当金の増加額・減少(△)額		10,087	△3,012	△28,401
退職給付引当金の増加額・減少(△)額		△272	15,056	△25,325
役員退職慰労引当金の増加額		△1,013	51,750	2,362
受取利息及び配当金		△54,296	△60,729	△105,182
為替差損益		△5,588	△309	△20,550
有価証券売却益		―	―	△377
投資有価証券売却益		△1,213	△51,710	△32,403
投資有価証券売却損		―	―	889
固定資産売却益		―	△40	△20
固定資産除却損		495	12,854	831
固定資産売却損		416	420	680
その他(販売費及び一般管理費)		―	20	―
受託研究開発費用		11,693	6,467	24,571
その他(営業外費用)		3,634	10,042	9,167
その他(特別利益)		―	△17,263	△8,415
その他(特別損失)		15	―	2,265
売上債権の増加(△)額・減少額		108,818	△327,677	△193,175
たな卸資産の増加(△)額・減少額		△34,980	△99,461	100,945
仕入債務の増加額・減少(△)額		1,458	637,608	71,244
未払費用の増加額		134,512	138,543	―
未払消費税等の増加額・減少(△)額		△9,946	△18,800	△1,923
役員賞与の支払額		△18,000	△18,000	△18,000
支払利息及び売上割引料		4,605	5,928	9,512
未収入金の増加（△）額・減少額		31,500	△1,902	―
未払金の増加額・減少（△）額		△59,059	△40,700	―
その他		△3,484	△19,612	△11,852
小計		885,194	1,064,078	1,385,455
利息及び配当金の受取額		53,641	60,342	105,162
利息及び売上割引料の支払額		△4,605	△5,928	△9,512
法人税等の支払額		△342,391	△206,414	△604,583
営業活動によるキャッシュ・フロー		591,839	912,078	876,522

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日) 金額(千円)	当中間連結会計期間 (自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日) 金額(千円)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日) 金額(千円)
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△445,005	△465,011	△890,012
定期預金の払い戻しによる収入		445,002	465,009	890,009
有価証券の取得による支出		△2,293	―	―
有価証券(社債)の償還による収入		305,366	318,213	803,826
有形固定資産の取得による支出		△243,445	△104,344	△387,613
有形固定資産の売却による収入		757	321	739
無形固定資産の取得による支出		△580	―	△510
無形固定資産の売却による収入		―	―	184
投資有価証券の取得による支出		△746,905	△857,854	△1,742,066
投資有価証券の売却による収入		100,361	210,980	196,197
投資有価証券(社債)の償還による収入		―	505,355	554,865
貸付金の回収による収入		14,842	7,564	22,303
貸付金の増加による支出		―	△1,400	△10,000
その他投資による支出		△3,047	△436	△3,047
その他投資の回収による収入		39	1,089	―
投資活動によるキャッシュ・フロー		△574,908	79,486	△565,125
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		―	40,000	―
自己株式の取得による支出		△1,647	△1,522	△151,945
配当金の支払額		△96,347	△96,852	△172,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		△97,994	△58,374	△324,488
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		27,667	△17,768	60,105
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額・減少(△)額		△53,396	915,422	47,014
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		1,938,151	1,985,165	1,938,151
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,884,755	2,900,587	1,985,165

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
１　連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　２社 連結子会社名 サーモバルブ㈱ ㈱ビジネス・リンクス 非連結子会社　　０社	連結子会社の数　２社 連結子会社名 サーモバルブ㈱ ㈱ビジネス・リンクス 非連結子会社　　０社	連結子会社の数　２社 連結子会社名 サーモバルブ㈱ ㈱ビジネス・リンクス 非連結子会社　　０社
２　持分法の適用に関する事項	関連会社のうちで持分法を適用している会社はありません。 関連会社、北陸ハマイ㈱、四国ハマイ㈱、フモト・エンジニアリング・オブ・アメリカ㈱は、それぞれ中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左	関連会社のうちで持分法を適用している会社はありません。 関連会社、北陸ハマイ㈱、四国ハマイ㈱、フモト・エンジニアリング・オブ・アメリカ㈱は、それぞれ当期純損益（持分額）、剰余金（持分額）の合計額が、連結純損益ならびに利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。
３　連結子会社の中間決算日（決算日）に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
	製品・仕掛品 材料費は最終仕入原価法による原価法 加工費は総平均法による原価法	製品・仕掛品 同左	製品・仕掛品 同左
	③　デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法 ただし、ヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しております。	③　デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左	③　デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、親会社の府中ショッピングセンター施設は法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、平成10年度税制改正により平成10年４月１日以降取得する建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左
	②　無形固定資産 定額法によっております。 ただし、営業権については取得後５年間で均等償却し、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	②　無形固定資産 同左	②　無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
	③　長期前払費用 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	③　長期前払費用 同左	③　長期前払費用 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左
	②　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	②　賞与引当金 同左	②　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
	③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務（自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額）および年金資産に基づき計上しております。	③　退職給付引当金 同左	③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額）および年金資産に基づき計上しております。
	④　役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による中間連結会計期間末現在の基準額の50%を引当計上する方式を設定しております。	④　役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による中間期末現在の100％を引当計上する方式を設定しております。 〈会計方針の変更〉 当中間連結会計期間より役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による中間連結会計期間末現在の50%を引当計上する方式より、100%を引当計上する方式に変更しました。これにより従来の方式に比べ営業利益・経常利益が3,375千円、税金等調整前中間純利益が48,375千円減少しております。	④　役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による連結会計年度末現在の基準額の50%を引当計上する方式を設定しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
	⑤　投資評価引当金 投資による損失に備えるため、投資先の投資内容を勘案して計上しております。	⑤　投資評価引当金 同左	⑤　投資評価引当金 同左
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。 為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
	②　ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建債権債務の為替相場の変動	②　ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左	②　ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左
	③　ヘッジ方針 為替の相場変動に伴うリスクをヘッジするものであります。原則として実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。	③　ヘッジ方針 同左	③　ヘッジ方針 同左
	④　ヘッジの有効性の評価方法 当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理手法に従っており、為替の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。	④　ヘッジの有効性の評価方法 同左	④　ヘッジの有効性の評価方法 同左
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５　中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における現金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 （自　平成17年1月1日 至　平成17年6月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年1月1日 至　平成18年6月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年1月1日 至　平成17年12月31日）
（法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法） 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、前中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割のうち762千円を販売費及び一般管理費に、5,026千円を前中間連結会計期間の製品製造原価に計上しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が5,789千円減少しております。	――	（法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法） 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、前連結連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割のうち1,623千円を販売費及び一般管理費に、10,097千円を前連結会計期間の製造原価に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が1,623千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、11,720千円減少しております。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年1月1日 至　平成17年6月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年1月1日 至　平成18年6月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年1月1日 至　平成18年6月30日）
――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に係る影響はありません。 （役員退職慰労引当金） 当中間連結会計期間より役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による中間連結会計期間末現在の50%を引当計上する方式より、100%を引当計上する方式に変更しました。これによる影響額は中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項４　会計処理基準に関する事項（3）重要な引当金の計上基準④役員退職慰労引当金の項に記載してあります。 （純資産の部の表示） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第8号）を適用しております。なお、当中間連結会計期間末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は、9,972,067千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年1月1日 至　平成17年6月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年1月1日 至　平成18年6月30日）
――	（中間連結貸借対照表） 前中間連結会計期間において固定負産の「長期借入金」2,531,845千円の内1年以内返済予定長期借入金が63,296千円となったため流動負債に、当中間連結会計期間より「1年以内返済予定長期借入金」として掲記しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成17年６月30日）	当中間連結会計期間末 （平成18年６月30日）	前連結会計年度末 （平成17年12月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額は6,320,933千円であります。	※１　有形固定資産の減価償却累計額は6,576,766千円であります。	※１　有形固定資産の減価償却累計額は6,542,162千円であります。
※２　担保に供している資産 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 長期借入金2,531,845千円、及び預り保証金500,000千円の他、関係会社の仕入に対する保証債務として、次の担保を提供しております。 土地　22,055千円 建物及び構築物　1,663,757千円 投資有価証券　38,540千円 合計　1,724,353千円	※２　担保に供している資産 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 長期借入金2,531,845千円、（1年内返済予定長期借入金63,296千円を含む）及び預り保証金500,000千円に対する保証債務として、次の担保を提供しております。 土地　22,055千円 建物及び構築物　1,572,714千円 合計　1,594,770千円	※２　担保に供している資産 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 長期借入金2,531,845千円、及び預り保証金500,000千円に対する保証債務として、次の担保を提供しております。 土地　22,055千円 建物及び構築物　1,616,568千円 合計　1,638,624千円
※３　――――	※３　――――	※３　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形　161,402千円 支払手形　135,992千円
※４　偶発債務 連結子会社の仕入取引に対する保証債務 ㈱ビジネス・リンクス　10,220千円	※４　――――	※４　――――

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
※１　販売費及び一般管理費の主要な費用は次のとおりであります。	※１　販売費及び一般管理費の主要な費用は次のとおりであります。	※１　販売費及び一般管理費の主要な費用は次のとおりであります。
運賃　56,425千円 役員報酬　44,521 給料　154,959 賞与　24,404 賞与引当金繰入額　22,673 退職給付費用　11,821 役員退職慰労引当金繰入額　3,375 減価償却費　9,465 その他　178,073 計　505,716千円	運賃　57,494千円 役員報酬　43,419 給料　163,483 賞与　36,314 賞与引当金繰入額　10,987 退職給付費用　17,508 役員退職慰労引当金繰入額　6,750 減価償却費　8,179 その他　196,580 計　540,716千円	運賃　112,273千円 役員報酬　88,555 給料　312,998 賞与　72,640 賞与引当金繰入額　11,100 退職給付費用　18,887 役員退職慰労引当金繰入額　6,750 減価償却費　18,405 その他　363,884 計　1,005,495千円
		※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 その他　20千円 計　20千円
※３　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　198千円 その他　217 計　416千円	※３　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　40千円 計　40千円	※３　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　463千円 その他　217 計　680千円
※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　111千円 機械装置及び運搬具　300 その他　83 計　495千円	※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　268千円 機械装置及び運搬具　11,532 その他　1,053 計　12,854千円	※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　88 千円 機械装置及び運搬具　517 その他　225 計　831 千円
※５　当中間連結会計期間にかかる法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額は、当連結会計年度に予定している利益処分による買替資産圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	※５　同左	――――

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

（当中間連結会計期間）　（自　平成18年1月1日　至　平成18年6月30日）

１．発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前回系年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間期末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,424,140	—	—	7,424,140
合計	7,424,140	—	—	7,424,140
自己株式				
普通株式	135,513	（注）1,044	—	136,557
合計	135,514	1,044	—	136,557

（注）普通株式の自己株式数の増加1,044株は単元未満株式の買い取りによるものであります。

２．新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

３．配当に関する事項

配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年3月29日定時株主総会	普通株式	94,752	13	平成17年12月31日	平成18年3月30日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目と金額との関係 （平成17年６月30日現在） 現金及び預金勘定　1,938,529千円 有価証券勘定　1,220,935 計　3,159,465 預入期間が３か月を超える定期預金　△456,071 投資期間が３か月を超える有価証券　△818,639 現金及び現金同等物　1,884,755	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目と金額との関係 （平成18年６月30日現在） 現金及び預金勘定　3,098,103千円 有価証券勘定　957,595 計　4,055,699 預入期間が３か月を超える定期預金　△456,535 投資期間が３か月を超える有価証券　△698,576 現金及び現金同等物　2,900,587	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額との関係 （平成17年12月31日現在） 現金及び預金勘定　2,007,746千円 有価証券勘定　1,274,127 計　3,281,874 預入期間が３か月を超える定期預金　△456,816 投資期間が３か月を超える有価証券　△839,893 現金及び現金同等物　1,985,165

セグメント情報

１　事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自　平成17年１月１日　至　平成17年６月30日)

	バルブ事業(千円)	不動産賃貸事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,325,728	244,326	693,030	4,263,085	—	4,263,085
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	(0)	—
計	3,325,728	244,326	693,030	4,263,085	(0)	4,263,085
営業費用	2,951,594	94,526	681,230	3,727,351	(0)	3,727,351
営業利益	374,134	149,799	11,799	535,734	(0)	535,734

(注)　事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法…… 製品の種類、性質、製造方法ならびに流通経路等の類似性によりバルブ事業、不動産賃貸事業、その他の事業に区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

バルブ事業…… プロパン用バルブ、ガス容器用弁、ボール弁、中間弁等

不動産賃貸事業…… 店舗用ビル、駐車場賃貸

その他の事業…… コンピューター関連機器等の販売

当中間連結会計期間(自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日)

	バルブ事業(千円)	不動産賃貸事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,093,615	242,348	647,626	4,983,590		4,983,590
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	(0)	－
計	4,093,615	242,348	647,626	4,983,590	(0)	4,983,590
営業費用	3,671,900	85,232	637,370	4,394,503	(0)	4,394,503
営業利益	421,715	157,115	10,256	589,087	(0)	589,087

(注)　事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法…… 製品の種類、性質、製造方法ならびに流通経路等の類似性によりバルブ事業、不動産賃貸事業、その他の事業に区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

バルブ事業…… プロパン用バルブ、ガス容器用弁、ボール弁、中間弁等

不動産賃貸事業…… 店舗用ビル、駐車場賃貸

その他の事業…… コンピューター関連機器等の販売

前連結会計年度(自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日)

	バルブ事業(千円)	不動産賃貸事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,865,256	487,820	1,295,795	8,648,873	―	8,648,873
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0		(0)	―
計	6,865,256	487,820	1,295,795	8,648,873	(0)	8,648,873
営業費用	6,100,952	173,317	1,281,589	7,555,858	(0)	7,555,858
営業利益	764,304	314,503	14,206	1,093,014	(0)	1,093,014

(注)　事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法…… 製品の種類、性質、製造方法ならびに流通経路等の類似性によりバルブ事業、不動産賃貸事業、その他の事業に区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

バルブ事業…… プロパン用バルブ、ガス容器用弁、ボール弁、中間弁等

不動産賃貸事業…… 店舗用ビル、駐車場賃貸

その他の事業…… コンピューター関連機器等の販売

２　所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自　平成17年１月１日　至　平成17年６月30日)、当中間連結会計期間(自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日)、及び前連結会計年度(自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

３　海外売上高

前中間連結会計期間(自　平成17年１月１日　至　平成17年６月30日)、当中間連結会計期間(自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日)、及び前連結会計年度(自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高を省略しております。

リース取引関係

有価証券報告書についてＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年６月30日)

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	457,281	995,061	537,780
(2) 債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	2,415,298	2,361,032	△54,265
その他	―	―	―
(3) その他	1,259,240	1,296,649	37,408
合計	4,131,820	4,652,743	520,923

（注）　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

３　時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非連結子会社及び関連会社株式	7,817
(2) スーパー・マネー・マーケット・ファンドその他	2,428
(3) 非上場株式	336,789
合計	347,035

当中間連結会計期間末(平成18年６月30日)

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	527,673	1,306,857	779,183
(2) 債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	2,109,594	1,977,900	△131,693
その他	―	―	―
(3) その他	1,091,198	1,128,820	37,622
合計	3,728,465	4,413,577	685,111

(注)　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

３　時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非連結子会社及び関連会社株式	7,817
(2) スーパー・マネー・マーケット・ファンドその他	5,279
(3) 非上場株式	336,789
合計	349,885

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

1　売買目的有価証券

該当事項はありません。

2　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの			
(1) 株式	424,757	1,313,200	888,442
(2) 債券			
(1) 国債・地方債等	―	―	―
(2) 社債	966,456	977,326	10,869
(3) その他	―	―	―
(3) その他	719,035	833,136	114,101
小計	2,110,250	3,123,664	1,013,413
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの			
(1) 株式	24,124	23,146	△978
(2) 債券			
(1) 国債・地方債等	―	―	―
(2) 社債	1,347,160	1,294,235	△52,924
(3) その他	―	―	―
(3) その他	529,409	515,452	△13,956
小計	1,900,693	1,832,834	△67,859
合計	4,010,944	4,956,498	945,554

4　当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

当該事項はありません。

5　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
157,410	32,403	889

6　時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度(平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非連結子会社及び関連会社株式	7,817
(2) マネー・マーケット・ファンドその他	971
(3) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	336,789
合計	345,577

デリバティブ取引関係

有価証券報告書についてＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成17年1月1日 至　平成17年6月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年1月1日 至　平成18年6月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年1月1日 至　平成17年12月31日）
1株当たり純資産額　1,274円23銭 1株当たり中間純利益　46円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額　1,368円36銭 1株当たり中間純利益　53円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 （追加情報） 当中間連結会計期間から、改正後の「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年１月31日　企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年１月31日　企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。 これによる影響はありません。	1株当たり純資産額　1,349円35銭 1株当期純利益　95円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成17年1月1日 至　平成17年6月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年1月1日 至　平成18年6月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年1月1日 至　平成17年12月31日）
中間（当期）純利益	341,643千円	387,086千円	718,575千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円	18,000千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	341,643千円	387,086千円	700,575千円
普通株式の期中平均株式数	7,410,492千円	7,288,105千円	7,349,998千円

ストック・オプション等

（ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係）

当該事項はありません。

（ストック・オプション関係）

当該事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計期間、当連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業年度の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自　平成18年1月1日 至　平成18年6月30日)	(単位：千円) 前年同期比 (%)
バルブ事業	3,418,439	14.7
不動産賃貸事業	―	―
その他の事業	―	―
合計	3,418,439	14.7

(注) 1．上記金額は、販売価格を基準に記載しております。

2．加工屑売上高は含まれておりません。

3．上記金額は、消費税は含まれておりません。

(2) 商品仕入状況

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業年度の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自　平成18年1月1日 至　平成18年6月30日)	(単位：千円) 前年同期比 (%)
バルブ事業	101,180	△17.3
不動産賃貸事業	―	―
その他の事業	463,565	△6.4
合計	564,745	△23.7

(注) 1．上記金額は、仕入価格を基準に記載しております。

2．上記金額には、消費税は含まれておりません。

(4) 受注状況

当社及び連結子会社は、法令または社内規格に基づき定めれらた方法による見込生産を主体としており、一部特殊仕様の製品については受注生産を行っておりますが、その生産高に占める割合は、僅少であります。

(5) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業年度の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自　平成18年1月1日 至　平成18年6月30日)	(単位：千円) 前年同期比 (%)
バルブ事業	4,093,615	23.1
不動産賃貸事業	242,348	△0.8
その他の事業	647,626	△6.6
合計	4,983,590	16.9

(注) 1．上記金額には、消費税は含まれておりません。